

財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）及び当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。また、会社法第396条第1項の規定に基づき、前事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）及び当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の貸借対照表、損益計算書等について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
現金預け金	57,486	58,905
現金	12,043	13,034
預け金	45,442	45,870
コールローン	5,000	—
有価証券	236,926	225,049
国債	61,210	46,644
地方債	19,397	18,565
社債	114,129	107,760
株式	5,167	5,182
その他の証券	37,021	46,896
貸出金	486,049	489,238
割引手形	1,553	1,362
手形貸付	24,078	19,202
証書貸付	447,289	450,855
当座貸越	13,128	17,817
外国為替	392	486
外国他店預け	392	486
買入外国為替	—	0
その他資産	1,210	1,114
前払費用	4	4
未収収益	739	632
金融派生商品	0	0
その他の資産	466	477
有形固定資産	12,752	11,855
建物	2,247	2,057
土地	9,275	8,808
建設仮勘定	239	—
その他の有形固定資産	990	989
無形固定資産	2,098	2,386
ソフトウェア	441	2,254
リース資産	12	—
その他の無形固定資産	1,644	132
前払年金費用	315	332
繰延税金資産	—	296
支払承諾見返	682	874
貸倒引当金	△3,071	△2,795
資産の部合計	799,843	787,744

貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
預金	706,019	692,729
当座預金	10,603	11,080
普通預金	375,638	380,785
貯蓄預金	7,755	7,231
通知預金	402	168
定期預金	301,760	288,541
定期積金	5,976	2,886
その他の預金	3,882	2,035
譲渡性預金	49,290	48,838
コールマネー	56	—
外国為替	0	—
未払外国為替	0	—
その他負債	1,380	4,795
未払法人税等	243	147
未払費用	566	468
前受収益	207	181
従業員預り金	12	—
給付補填備金	1	0
金融派生商品	0	12
リース債務	13	—
資産除去債務	9	9
その他の負債	326	3,973
賞与引当金	196	180
退職給付引当金	1,459	1,411
睡眠預金払戻損失引当金	213	269
偶発損失引当金	172	158
繰延税金負債	568	—
再評価に係る繰延税金負債	1,356	1,317
支払承諾	682	874
負債の部合計	761,397	750,575
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	16,336	17,323
利益準備金	412	488
その他利益剰余金	15,923	16,834
別途積立金	11,000	12,500
繰越利益剰余金	4,923	4,334
自己株式	△43	△44
株主資本合計	32,331	33,317
その他有価証券評価差額金	3,692	1,420
土地再評価差額金	2,421	2,430
評価・換算差額等合計	6,114	3,851
純資産の部合計	38,445	37,168
負債及び純資産の部合計	799,843	787,744

損益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	13,607	12,686
資金運用収益	8,819	8,636
貸出金利息	7,004	6,459
有価証券利息配当金	1,735	2,110
コールローン利息	19	4
預け金利息	60	61
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,916	2,460
受入為替手数料	696	701
その他の役務収益	2,219	1,759
その他業務収益	221	291
外国為替売買益	41	72
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	167	180
その他の業務収益	12	38
その他経常収益	1,649	1,299
貸倒引当金戻入益	542	275
償却債権取立益	172	164
株式等売却益	475	251
その他の経常収益	458	606

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
経常費用	10,505	10,792
資金調達費用	494	220
預金利息	342	205
譲渡性預金利息	97	15
コールマネー利息	0	0
社債利息	53	—
その他の支払利息	0	—
役務取引等費用	849	850
支払為替手数料	119	107
その他の役務費用	729	743
その他業務費用	1	146
国債等債券売却損	—	140
国債等債券償還損	—	0
その他の業務費用	1	6
営業経費	8,896	9,340
その他経常費用	263	233
株式等売却損	118	30
株式等償却	4	3
その他の経常費用	140	199
経常利益	3,101	1,894
特別利益	195	—
固定資産処分益	31	—
退職給付制度改定益	164	—
特別損失	226	624
固定資産処分損	11	42
減損損失	214	581
税引前当期純利益	3,070	1,270
法人税、住民税及び事業税	225	244
法人税等調整額	362	△349
法人税等合計	588	△105
当期純利益	2,481	1,375

株主資本等変動計算書

平成28年3月期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	349	9,500	4,184	14,034	△41	30,031	
当期変動額										
利益準備金の積立				63		△63	-			
別途積立金の積立					1,500	△1,500	-			
剰余金の配当						△316	△316		△316	
当期純利益						2,481	2,481		2,481	
自己株式の取得								△2	△2	
土地再評価差額金の取崩						137	137		137	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	63	1,500	738	2,301	△2	2,299	
当期末残高	14,743	1,294	1,294	412	11,000	4,923	16,336	△43	32,331	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,523	2,483	6,006	36,038
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△316
当期純利益				2,481
自己株式の取得				△2
土地再評価差額金の取崩				137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169	△61	107	107
当期変動額合計	169	△61	107	2,407
当期末残高	3,692	2,421	6,114	38,445

平成29年3月期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	412	11,000	4,923	16,336	△43	32,331	
当期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	-			
別途積立金の積立					1,500	△1,500	-			
剰余金の配当						△380	△380		△380	
当期純利益						1,375	1,375		1,375	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分						△0	△0	0	0	
土地再評価差額金の取崩						△8	△8		△8	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	76	1,500	△588	987	△0	986	
当期末残高	14,743	1,294	1,294	488	12,500	4,334	17,323	△44	33,317	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,692	2,421	6,114	38,445
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
当期純利益				1,375
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,271	8	△2,263	△2,263
当期変動額合計	△2,271	8	△2,263	△1,276
当期末残高	1,420	2,430	3,851	37,168

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建 物 8年～50年
- その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,928百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるおります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによるおります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループピングのうえ特定し評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によるおります。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

〔平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い〕の適用
 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕の適用
 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。